

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月21日

**【事業年度】** 第17期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社フルキャストテクノロジー

**【英訳名】** FULLCAST TECHNOLOGY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 貝塚志朗

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

**【電話番号】** 03(3780)8321

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 岩田剛司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

**【電話番号】** 03(3780)8321

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 岩田剛司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	2,913,012	3,112,677	4,802,345	5,981,003	6,865,701
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	142,471	4,869	223,732	351,702	430,886
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	187,582	27,168	75,397	193,137	247,310
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	239,000	239,000	339,000	499,950	499,950
発行済株式総数 (株)	4,030	8,060	9,200	11,346	11,346
純資産額 (千円)	224,315	197,147	375,013	890,050	1,137,361
総資産額 (千円)	955,065	993,209	1,609,436	2,308,174	2,446,953
1株当たり純資産額 (円)	55,661.53	24,459.94	40,762.28	78,446.21	100,243.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	46,546.59	3,370.82	8,195.32	20,965.88	21,797.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.5	19.8	23.3	38.6	46.5
自己資本利益率 (%)	143.7	12.9	26.3	30.5	24.4
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			205,241	97,100	200,519
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			57,760	67,520	38,006
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			132,672	424,944	180,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			375,622	830,146	811,681
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	470 〔 0 〕	482 〔 21 〕	630 〔 23 〕	847 〔 28 〕	999 〔 15 〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 平成14年6月28日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。  
なお、第14期の1株当たり当期純損失は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
- 3 第15期以降の各事業年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第14期以前の各事業年度については、監査を受けておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第13期は潜在株式が存在しないため、第14期以降は、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 株価収益率については、平成17年9月30日現在、当社株式は非上場かつ非登録であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、平成元年7月に川崎市中原区において家庭教師の派遣サービスを目的とする会社として、現在の株式会社フルキャストテクノロジーの前身である「株式会社神奈川進学研究会」を創業しました。

その後、平成10年5月に本社を東京都渋谷区に移転し、エンジニアアウトソーシングサービスを事業目的とする会社に改め、商号を「株式会社フルキャストウイズ」に変更いたしました。

さらに、総合的なテクニカルソリューションを実現すべく平成14年10月にコンピュータソフトウェアの受託開発を事業目的としていた兄弟会社である株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を「株式会社フルキャストテクノロジー」に変更いたしました。

当社のエンジニアアウトソーシング事業開始以降の主要な変遷は次の通りであります。

平成元年7月	川崎市中原区に家庭教師の派遣サービスを事業目的とした、株式会社神奈川進学研究会（資本金3,000千円）を設立。
平成10年5月	株式会社フルキャストウイズに商号を変更し、本社を東京都渋谷区桜丘町に移転。
平成10年10月	一般労働者派遣業 許可取得。 エンジニアアウトソーシング事業を開始。東京支店（東京都渋谷区）・大宮支店（さいたま市）・横浜支店（横浜市）・名古屋支店（名古屋市）・大阪支店（大阪市）・広島支店（広島市）・福岡支店（福岡市）を開設。
平成11年3月	山梨県甲府市に甲府営業所を開設。
平成11年4月	有料職業紹介事業 許可取得。 人事コンサルティング事業部を開設。
平成11年5月	大阪支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年8月	エンジニア事業部、テクニカル事業部の2事業部体制に改組し、特化型の営業体系にする。
平成11年9月	福岡支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成11年10月	本社を東京都渋谷区鷺谷町に移転。 静岡県浜松市に浜松営業所を開設。
平成11年11月	名古屋支店、広島支店にて特定労働者派遣業 届出。
平成12年1月	滋賀県草津市に滋賀営業所を開設。
平成12年2月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設。
平成12年4月	人事コンサルティング事業部をフルキャスト人事コンサルティング株式会社に分社化。 ISO9002の認証を取得。
平成12年10月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
平成13年2月	セミコンソリューション事業部を開設。 半導体製造装置の販売を開始する。
平成13年6月	仙台市に仙台営業所を開設。
平成13年10月	エンジニア事業部とテクニカル事業部をエンジニアアウトソーシング事業部として統合。 東京支店を関東支店と改称し東京都新宿区に開設する。
平成14年2月	ISO9001（2000年版）規格へ移行。
平成14年6月	技術統括部をテクニカルサービス事業本部に改組し、受託業務を開始する。

平成14年10月	株式会社フルキャストシステムコンサルティングを吸収合併し、商号を株式会社フルキャストテクノロジーに変更。 ビジネスソリューション事業本部を設置しソフトウェアの受託およびエンジニアアウトソーシング事業を開始する。 宇都宮営業所を関東支店に統合する。 浜松営業所を名古屋支店に統合する。
平成15年9月	本社、関東支店を東京都渋谷区道玄坂 渋谷マークシティに移転。 関東支店を東京支店に改称する。
平成15年10月	テクニカルサービス事業本部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合する。
平成16年4月	京都市左京区に京都支店を新設。
平成16年7月	一般労働者派遣事業の許可を全拠点において取得。
平成16年10月	さいたま市大宮区にさいたま支店を新設。
平成16年11月	ビジネスソリューション事業本部、セミコンソリューション事業部をエンジニアアウトソーシング事業本部に統合し、エンジニアアウトソーシング事業本部を営業本部に改称する。

### 3 【事業の内容】

当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とするフルキャストグループに属しております。同グループは物流・イベント関連・事務関連などの短期系人材サービス、製造業の工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、総合人材アウトソーシングサービスを営んでおります。

当社は、同グループのテクノロジー事業（注）を担当し、エンジニアアウトソーシング事業、ビジネスソリューション事業を行っております。

#### （1）エンジニアアウトソーシング事業

半導体、電気電子、機械、情報、化学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。

主要顧客の取扱製品には、半導体、半導体製造装置、A V製品（デジタル家電）、輸送機器（自動車関連）、精密機械などがあり、当社は設計・開発、開発系評価・テスト、品質評価などの業務において人材サービスを提供しております。

また今後の労働人口の減少を想定し、日本人海外留学生や海外国籍者の人材採用も積極的に行っております。当該人材に対し、入社配属前に顧客先で求められる技術研修や語学教育（日本語・英語・中国語）を実施し、グローバルエンジニアとして、顧客に対して人材サービスを提供する事も開始しております。

#### （2）ビジネスソリューション事業

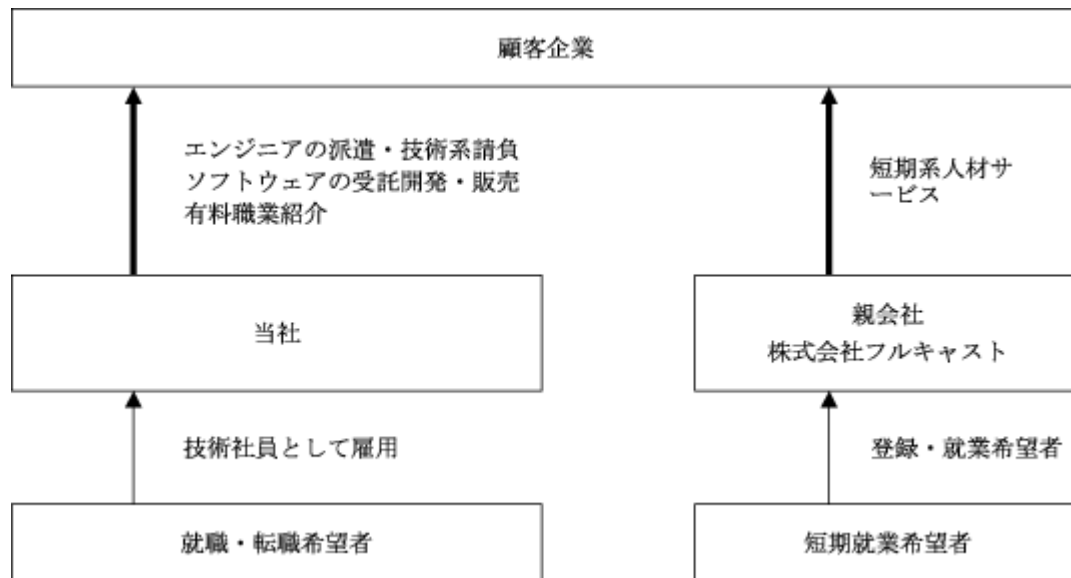
IT分野におけるオープン（汎用）系ソフトウェアやネットワーク、セキュリティ等の人材サービス事業ならびにオープン（汎用）系ソフトウェアの受託開発、販売事業の提供をしております。

#### （3）その他の事業

有料職業紹介事業および上記(1)(2)の事業から派生した事業であります。

尚、当社ならびに株式会社フルキャストの事業系統図は次の通りであります。

(事業系統図)



(注) フルキャストグループの事業セグメント区分ならびに事業の内容は以下の通りであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減に合わせて「必要な場合に短期的に人材サービスを提供する」短期系人材サービス事業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、精密機器、化学・ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属など製造業における製造現場の一部または全てのライン業務の受託ならびに人材サービス事業。

(テクノロジー事業)

エレクトロニクス業界に係わる人材アウトソーシング事業を中心にソフトウェアの受託開発・販売事業。

(その他事業)

飲食業、スポーツエージェント事業、テレマーケティング事業等。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材 サービス業	85.6	役員の兼任2名 ソフトウェアの受託開発及び 保守管理 スタッフの外注委託 事務所の賃借契約等

(注) 株式会社フルキャストは有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
999〔15〕	28.8	2.3	4,538,641

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社の事業拡大に伴い、最近1年間において従業員が152名増加しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、業界間格差や企業間格差はあるものの、企業収益が緩やかに改善され、設備投資においても増加傾向が見られはじめ、景気は底堅く推移しつつありました。

当事業年度の経営成績は、売上高は6,865百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は430百万円（前年同期比22.5%増）、当期純利益は247百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

主な要因は、当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界における将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資の強化拡大が顕著になってきており、当社は顧客企業の受注に迅速に対応することにより高稼働率の維持が図れたことならびに平成17年4月に入社した新卒社員の配属も予想以上に早期に行うことが出来たためであります。

また不採算事業については縮小撤退を行い、収益性の高い事業に対する経営資源の重点投入を行ってまいりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業収入が堅調でありましたが、借入金の返済などのため前事業年度末に比べて18百万円減少し、当事業年度末には811百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は200百万円（前年同期は得られた資金97百万円）となりました。

これは主に、業績が堅調に推移したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は38百万円（前年同期は使用した資金67百万円）となりました。

これは主に、固定資産取得に伴う支出によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は180百万円（前年同期は得られた資金424百万円）となりました。

これは主に短期借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため、当該記載を省略しております。

### (2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアアウトソーシング事業	5,849,662	36.4
ビジネスソリューション事業	938,701	15.5
その他の事業	77,338	86.7
合計	6,865,701	14.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のアウトソーシング業界を取巻く環境は、市場規模の拡大推移は期待できるものの、グローバル化とIT化が急速に進展すると同時に、顧客ニーズの多様化、高度化、専門化といった質的变化を伴っていくものと考えられます。

当社は、こうした市場ならびに顧客のニーズに柔軟に対応しながら、かつ顧客ニーズを先取りした戦略を進めていく必要性を感じております。そのために優秀な従業員の積極的な採用ならびに従業員に対する教育体制の強化を推進し、当社のサービスの付加価値を高めることにより、既存事業の拡大および収益の安定確保を図ってまいります。

そのための施策として以下の課題に取り組んでまいります。

技術社員に対する教育研修を充実させ、技術サービスの付加価値を向上させる。

エレクトロニクス分野、自動車業界を中心とする輸送用機器分野における開発系エンジニアの採用を積極的に行う。

エンジニアニーズのある新規分野の開拓を積極的に行う。

M & A 戦略の推進を行い、事業を拡大し、収益性を向上させる。



親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有85.6	兼任2名(注6)	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,533	売掛金	12	
								ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託(注2)	19,627	未払金	1,479
								事務所等の賃借等(注3)	70,230	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
							保守管理(注4)	887	-		
親会社の子会社	株式会社フルキャストオフィスサポート(注7)	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	198	売掛金	17
								スタッフの外注委託(注2)	6,622	未払金	574
親会社の子会社	株式会社フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	スポーツマネジメント	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注5)	15	-	
								スタッフの外注委託(注2)	513		
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	14,397	売掛金	15,117
								請求事務代行等(注5)	366	未払金	384

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注6) 役員の兼任等は平成17年9月末現在の状況であります。
- (注7) 株式会社フルキャストオフィスサポートは平成17年10月1日付けで株式会社ヒューマン・リソース研究所と合併を行い、株式会社フルキャストHR総研となっております。

#### (2) 技術社員の確保ならびに定着化について

当社はエンジニアアウトソーシング事業を主として営んでいるため、当社の事業の継続的な発展のためには、優秀な技術社員の確保が重要な課題となっております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部署の強化・増強を図るとともに、外国人の採用も積極的に推進しております。

また、社員の定着力の向上を図るために、人事制度の改訂や教育研修の充実を図っております。今後も引き続きこれらの活動を継続的に行う事によって、優秀な技術社員の確保を図っていく所存であります。

しかしながら、我が国の労働人口は出生率の低下等に伴い減少を続けており、この傾向は今後も継続するものと予測されております。今後計画どおりに技術社員の確保ならびに定着化が図れない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 業績の季節変動要因について

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。当社では4月入社の新卒技術社員の比重が高くなってきており、これら新卒技術社員の派遣に伴う売上増加に伴い下半期に売上が偏る傾向があります。また、技術社員の料金改訂につきまして、3月決算を採用している取引先が多いことから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降となるケースが多く当社の売上高及び利益は下半期に偏る傾向があります。

	平成16年9月期				平成17年9月期			
	上期		下期		上期		下期	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
売上高	2,668,749	44.6	3,312,254	55.4	3,258,556	47.5	3,607,145	52.5
経常利益	119,032	33.8	232,670	66.2	171,340	39.8	259,545	60.2

(注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記比率は、各期の年度合計に対する比率であります。

### (4) 法的規制について

当社は、労働者派遣法に基づく「一般労働者派遣事業」ならびに職業安定法に基づく「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材派遣事業を営んでおり、労働者派遣法、職業安定法に基づく規制を受けております。

当社ではこれらの法令ならびにその他の関係法令を遵守して事業を行っております。

しかしながら、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあった場合、当社が行う事業が制約されることにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 訴訟について

当社は現在、以下の件に関して係争中の訴訟があります。

当社(旧 株式会社フルキャストシステムコンサルティング)は株式会社マザーズシステム・ジャパンに対して、平成14年5月17日付けで当社と同社で結婚式・披露宴等の運営等のソフトウェアである「ブライダルスマート」の機能追加に関して両社間で共同開発する旨の契約を締結し、平成15年1月末日までに業務を完了いたしました。同社は納期遅延や機能不完全などを理由として開発負担金の支払いを一部拒否したために、当社は平成15年3月20日に16,257千円の支払いを求める訴訟を提起しております。

これに対し、当社は相手方より納入遅延や機能不完全により損害を被ったとして、平成15年12月15日に23,941千円の損害賠償金を求める訴訟を提起されております。

現在、両訴訟は東京地方裁判所において審理中であり、結審に至るまでには相当の期間を要するものと思われ、現時点において結果を予測するのは困難であります。

仮に当社にとって不利益な判決がなされた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 個人情報の管理について

平成11年12月の労働者派遣法の改正により個人情報の適正管理が義務付けられております。また、平成17年4月には個人情報保護法が施行されました。当社では個人情報について一層の取組みを図るために、従来から社内にて制定している個人情報管理規程を運用しております。

しかしながら、万一何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が失墜し、売上の減少や損害賠償の請求などを招来する結果となり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) ストックオプション制度と株式の希薄化について

当社は、役職員の意欲や士気を高めることを目的として、平成14年8月19日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与することを決議しております。

平成17年9月30日現在の新株予約権等による潜在株式数は1,100株であり、発行済株式11,346株の9.7%に相当しております。

当社では、今後もストックオプション制度を活用していく方針であり、現在付与している新株予約権等に加えて、今後も付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、定期的に関催する取締役会において、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告及び開示に影響を与える見積り承認を必要としております。

取締役会はこれらの見積りについて過去の実績等を踏まえて合理的に判断をしておりますが実際の結果については、見積り特有の不確実性が生じるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,150百万円（前事業年度末は2,032百万円）となり118百万円増加いたしました。

主な要因は売掛金の増加（953百万円から997百万円）及び繰延税金資産の増加（120百万円から149百万円）によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は296百万円（前事業年度は275百万円）となり20百万円増加いたしました。

主な要因は業務の拡大に伴う従業員の増加により社宅が増加したことによる敷金保証金の増加（110百万円から162百万円）、営業権譲渡に伴うソフトウェア売却による減少（57百万円から15百万円）によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,158百万円（前事業年度は1,288百万円）となり130百万円減少いたしました。

主な要因は短期借入金の返済による減少（300百万円から158百万円）によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は151百万円（前事業年度は129百万円）となり22百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（118百万円から151百万円）によるものであります。

#### (資本)

当事業年度末における資本の残高は1,137百万円（前事業年度890百万円）となり247百万円増加いたしました。

主な要因は当期純利益の計上に伴う当期末処分利益の増加（154百万円から401百万円）によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、売上高は6,865百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益は430百万円（前年同期比22.5%増）、当期純利益は247百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

主な要因は、当社の主要顧客であるエレクトロニクス業界における将来的な事業拡大や市場競争力強化のための開発投資の強化拡大が顕著になってきており、当社は顧客企業の受注に迅速に対応することにより高稼働率の維持が図れたことならびに平成17年4月に入社した新卒社員の配属も予想以上に早期に行うことが出来たためであります。

また不採算事業については縮小撤退を行い、収益性の高い事業に対する経営資源の重点投入を行ってまいりました。

#### (売上高)

当事業年度の売上高は6,865百万円であり前年同期比で14.8%増加しました。

主な要因は平成17年4月に入社した新卒社員が早期に配属され、予測以上の売上計上が実現した事によるものであります。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は5,236百万円であり前年同期比で15.0%増加しました。

主な要因は平成17年4月に入社した新卒社員の人件費が計上されたものであります。

売上原価の売上高に対する比率は76.3%であり前年同期比で0.2ポイント増加しており、その影響で売上総利益率が低下しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は1,178百万円であり前年同期比で10.5%増加しました。

主な要因は地代家賃ならびに教育研修費の増加によるものであります。

販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は17.1%と前年同期比で0.8ポイント低下しており、その影響で営業利益率が上昇しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要について

当社の運転資金のうち主なものは、技術社員の人件費、求人費と教育研修費によるものであります。当該支出は、内部留保金を中心に直接金融ならびに間接金融を必要に応じて利用することによってまかなっていく方針であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社においては、事業の性質上大きな設備投資を必要としません。当事業年度の設備投資についても、重要な設備投資は行っており、重要な設備の除却、売却等もありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	本社機能他	1,303	10,278	11,582	84 [ 2 ]

(注) 1 本社は賃借しております。なお、上記建物の内容は主として造作物であります。

2 従業員は本社所在地における就業人数であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の期末雇用人数であります。

4 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備は、下記のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社及び各支店(神奈川県横浜市 他)	賃借建物	108,088
従業員社宅	賃借建物	246,811

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,384
計	45,384

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,346	13,346	ジャスダック 証券取引所	
計	11,346	13,346		

(注) 当社株式は平成17年10月21日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年8月19日)

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,100	1,100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,100	1,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	同左

	事業年度末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日(同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日)から、3ヶ月間を上限として、下記に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>新株予約権は、下記の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。</p> <p>新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高(千 円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月28日(注1)	4,030	8,060		239,000		75,000
平成14年10月1日(注2)	1,140	9,200	100,000	339,000		75,000
平成16年9月29日(注3)	2,146	11,346	160,950	499,950	160,950	235,950

(注) 1 株式分割 1 : 2

2 株式会社フルキャストシステムコンサルティングとの合併による増加

合併比率 株式会社フルキャストシステムコンサルティングの株式1株につき、当社の株式0.57株を割当

3 有償第三者割当、発行価格 150,000円、資本組入額 75,000円、主な割当先 (株)フルキャスト

(株)ゾードライブ、従業員持株会

4 平成17年10月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式)により発行済株式総数が2,000株、資本金が 323,000千円、資本準備金が458,200千円増加しております。

(発行価格323,000円、引受価額390,600円、発行価額420,000円、資本組入額161,500円)

(4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)				12	2		20	34	
所有株式数 (株)				10,240	30		1,076	11,346	
所有株式数 の割合(%)				90.2	0.3		9.5	100.0	



## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	9,716	85.6
フルキャストテクノロジー従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	772	6.8
株式会社ジードライブ	東京都渋谷区桜丘町7-11-405	200	1.7
株式会社パリュークリエーション	東京都中央区銀座6-10-16	100	0.8
株式会社ブレインズネットワークインターナショナル	東京都港区赤坂1-14-5	76	0.6
柳田 東生	東京都港区東新橋1-10-1-2801	60	0.5
木原 文男	東京都町田市金井6-34-12	52	0.4
株式会社メイゼル	山梨県甲府市中央1-12-37	50	0.4
富田 正治	神奈川県横浜市金沢区能見台東5-D-702	32	0.2
計		11,058	97.5

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,346	11,346	
端株			
発行済株式総数	11,346		
総株主の議決権		11,346	

(注) 当社株式は平成17年10月21日付で、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年8月19日の臨時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年8月19日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名(注) 当社の従業員59名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権割当契約を締結した後、退職等の理由により新株予約権の権利を喪失した新株予約権について平成16年12月21日及び平成17年8月15日に消却登記しております。なお、権利喪失に伴い消却した新株予約権の個数は825個であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、過年度において株主総会の決議に基づく利益の配当を行っておりません。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。今後の配当につきましては、各事業年度の経営成績に応じた利益還元を実施すべく、配当性向と内部留保の充実を勘案の上、総合的に判断して決定する考えであります。また、内部留保資金は、財務体質の強化及び今後の成長に資するための従業員の教育投資や設備投資等に活用していく予定であります。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成17年10月21日からジャスダック証券取引所に上場されております。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成17年10月21日からジャスダック証券取引所に上場されております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
代表取締役	社長	貝塚 志朗	昭和36年10月3日	昭和59年4月 平成元年7月 平成2年9月 平成10年5月 平成12年3月 平成13年10月 平成13年11月 平成14年5月 平成14年10月	プリストルマイヤーズ株式会社 入社 当社 設立 取締役 株式会社リゾートワールド専務取締役 (現 株式会社フルキャスト) 有限会社ピークス設立 取締役(現任) フルキャスト人事コンサルティング株式会社 代表取締役 (平成15年1月 株式会社フルキャストオフィスサポートに合併し解散) 当社 代表取締役会長 株式会社フルキャストシステムコンサルティング 取締役 (平成14年10月 株式会社フルキャストウィズに合併し解散) 当社 代表取締役社長(現任) 株式会社フルキャスト 取締役(現任)	
取締役	営業本部長	木原 文男	昭和22年2月12日	昭和44年4月 昭和44年9月 昭和57年6月 平成7年10月 平成14年7月 平成14年12月 平成16年11月	日本ロール製造株式会社 入社 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社 入社 株式会社名古屋技術センター入社 (現 株式会社メイテック) 株式会社ジャパンアウトソーシング設立 代表取締役社長 当社入社 エンジニアアウトソーシング事業本部長 当社 取締役エンジニアアウトソーシング事業本部長 当社 取締役営業本部長(現任)	52
取締役	管理本部長	岩田 剛司	昭和34年8月28日	昭和58年4月 昭和63年1月 平成9年5月 平成14年4月 平成14年12月 平成15年10月 平成16年12月	株式会社モルテン 入社 ワイズコンサルティング株式会社 入社 ウイングオーストラリア 入社 株式会社フルキャスト 執行役員 管理本部長兼財務部長 当社 監査役 株式会社フルキャスト 執行役員 財務経理担当 当社 取締役管理本部長(現任)	20
取締役	事業戦略室長	富田 正治	昭和34年3月21日	昭和59年4月 昭和61年4月 平成7年10月 平成9年8月 平成11年11月 平成14年10月 平成16年11月	武藤工業株式会社 入社 株式会社千代田情報サービス 入社 株式会社味の素テクノシステム 入社 株式会社効率化システム研究所 入社 株式会社フルキャストシステムコンサルティング代表取締役 当社 取締役ビジネスソリューション事業本部長 当社 取締役事業戦略室長(現任)	32
監査役	常勤	酒井 治郎	昭和11年9月4日	昭和35年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成15年12月	日産自動車株式会社 入社 クラリオン株式会社 常務取締役 特機事業本部長 クラリオン商事株式会社 取締役会長 日本D・B・M株式会社 東京支社 営業本部長 当社 監査役(現任)	10
監査役		佐々木 孝二	昭和20年8月2日	昭和41年4月 昭和59年12月 平成7年6月 平成7年9月 平成11年12月 平成12年9月 平成16年12月	東京国税局 入局 税理士試験合格 中野税務署 特別国税調査官で退官 税理士事務所 開設 株式会社フルキャスト 常勤監査役(現任) 株式会社フルキャストファクトリー 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	
計						114

(注) 監査役酒井治郎氏及び佐々木孝二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性がますます高まっている中、当社といたしましては株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性ならびに透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的として考えております。

経営の効率性を高めるため、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事によって、企業価値を最大化する事に取組んでおります。

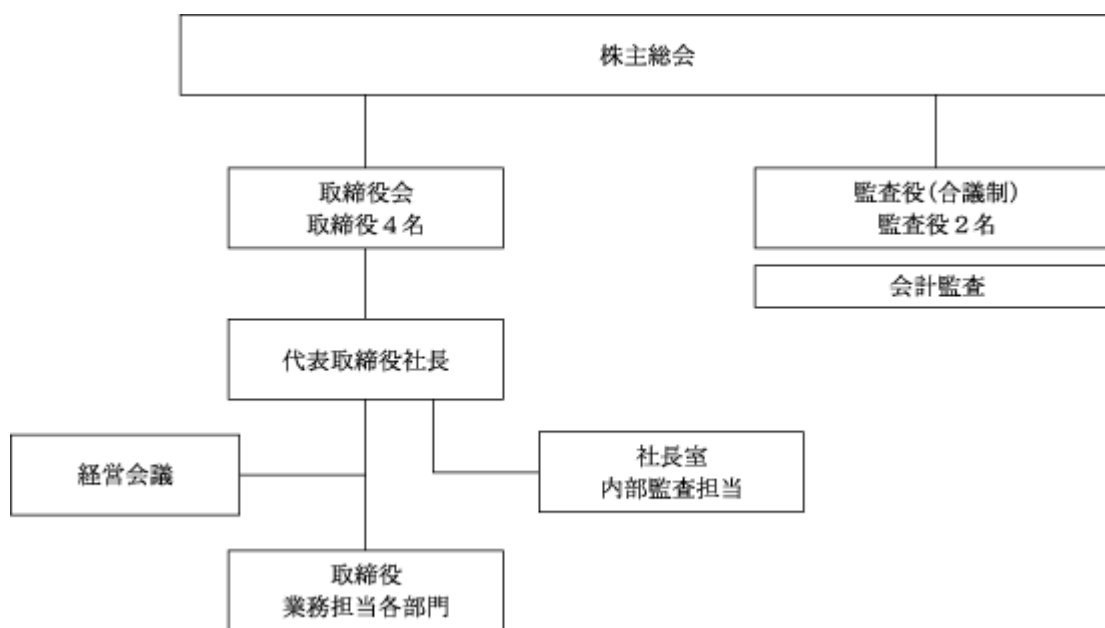
経営の透明性を高める点につきましては、ディスクロージャーを重視して適時情報開示を行っていくとともに、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを積極的に行っていく所存であります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は取締役4名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。

当社の監査役2名は監査役合議の上、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行状況を監査しております。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である社長室に内部監査担当者を選任し、必要な監査を定期的実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。

なお、監査役は内部監査担当者と密接な連携をとっており、内部監査状況を監視することが可能となっております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項につきましては、弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。

また、専門家より、業務遂行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の社長室の担当者（社長室長及び選任スタッフ1名）により、定期的に業務監査、経理業務の内部監査の実施を行っております。

内部監査の報告においては監査役が同行し監査と共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

監査役監査におきましては、監査役2名による合議制をとっており、定期的に監査状況の意見交換を行い連携をとっております。

内部監査及び監査役は会計監査人と決算等の監査を実施すると共に意見交換を行い、相互の連携を高めるようにしております。

なお、監査役に対する専従スタッフの配置はしていません。

#### 会計監査の状況

当社は会計監査業務を必ず監査法人に委嘱しております。当期における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

宮 直仁、舛川 博昭

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補2名

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

#### 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 酒井治郎は当社の株式を10株所有しております。社外監査役との人的関係及び取引関係その他の利害関係は該当事項はありません。

なお、社外取締役については該当者がいない為、該当事項はありません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

取締役及び監査役が出席する取締役会の開催を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する事項を決定し、または社内各部門の進捗状況を確認ならびにチェックすることにより、業務執行の監督を遂行しました。

重要な業務執行方針を協議する機関として、経営幹部をメンバーとする経営会議を月1回開催し、経営情報・営業施策・採用施策等について情報の共有化に努める事にいたしました。

また、経営会議で審議された事項は、取締役会において報告され審議の上、承認しております。

( 4 ) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 46,758千円 (うち社外取締役報酬 300千円)

監査役の年間報酬総額 6,400千円 (うち社外監査役報酬 6,400千円)

- (注) 1 社外取締役 1名は平成16年12月21日の定時株主総会をもって任期満了により取締役を退任いたしました。  
2 監査役 2名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に規定する社外監査役であります。

( 5 ) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,000千円

上記 以外の報酬 - 千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第16期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第17期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年9月16日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表を作成しておりません。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	830,146		811,681
2		受取手形	13,758		8,090
3	1	売掛金	953,383		997,604
4		原材料	1,050		633
5		仕掛品	28,251		3,168
6	1	前払費用	46,790		74,585
7		前払金	-		44,918
8		未収入金	-		30,251
9		立替金	-		26,659
10		繰延税金資産	120,086		149,872
11		その他	40,117		7,581
		貸倒引当金	1,082		4,184
		流動資産合計	2,032,501	88.1	2,150,865
固定資産					
1		有形固定資産			
		(1) 建物	3,293		6,193
		減価償却累計額	1,773	1,520	3,687
		(2) 工具器具及び備品	44,003		60,614
		減価償却累計額	21,969	22,033	33,020
		有形固定資産合計	23,553	1.0	30,099
2		無形固定資産			
		(1) 営業権	2,635		-
		(2) ソフトウェア	57,172		15,106
		(3) その他	634		634
		無形固定資産合計	60,442	2.6	15,740
3		投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	2,000		2,000
		(2) 破産更生債権等	6,421		6,306
		(3) 長期前払費用	5,618		12,167
		(4) 繰延税金資産	57,162		63,906
	1	(5) 敷金・保証金	110,074		162,586
		(6) 保険積立金	16,522		9,587
		(7) その他	300		-
		貸倒引当金	6,421		6,306
		投資その他の資産合計	191,677	8.3	250,247
		固定資産合計	275,673	11.9	296,087
		資産合計	2,308,174	100.0	2,446,953

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1			47,797		17,951
2			300,136		158,168
3			39,010		11,040
4	1		184,750		115,889
5			268,865		307,604
6			120,000		137,538
7			76,047		89,868
8			4,389		453
9			18,851		19,784
10			229,000		298,000
11			148		1,939
			1,288,996	55.8	1,158,238
流動負債合計					
固定負債					
1			11,040		-
2			118,087		151,353
			129,127	5.6	151,353
固定負債合計					
			1,418,124	61.4	1,309,591
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	2		499,950	21.7	499,950
資本剰余金					
1		235,950		235,950	
			235,950	10.2	235,950
利益剰余金					
1		154,150		401,461	
			154,150	6.7	401,461
利益剰余金合計					
			890,050	38.6	1,137,361
資本合計					
			2,308,174	100.0	2,446,953
負債及び資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		5,981,003	100.0		6,865,701	100.0
売上原価	2						
1 期首商品棚卸高		11,126			-		
2 当期派遣及び受託原価		4,417,966			5,234,480		
3 当期商品仕入高		124,462			1,535		
合計		4,553,556			5,236,015		
4 期末商品棚卸高		-	4,553,556	76.1	-	5,236,015	76.3
売上総利益			1,427,447	23.9		1,629,685	23.7
販売費及び一般管理費	1,2		1,066,916	17.9		1,178,571	17.1
営業利益			360,530	6.0		451,114	6.6
営業外収益							
1 受取利息		442			218		
2 受取配当金		-			60		
3 為替差益		-			211		
4 その他		907	1,350	0.0	48	538	0.0
営業外費用							
1 支払利息	2	5,210			2,062		
2 新株発行費		1,995			-		
3 営業権償却費		1,317			658		
4 債権売却損		1,231			752		
5 貸倒引当金繰入額		-			1,001		
6 上場関連費用		-			16,288		
7 その他		423	10,178	0.1	4	20,767	0.3
経常利益			351,702	5.9		430,886	6.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		114			114		
2 固定資産売却益	3	-			76		
3 営業譲渡益	4	-	114	0.0	6,616	6,806	0.1
特別損失							
1 事業整理損	5	-			9,564		
2 固定資産除却損	6	5,319			259		
3 保険解約損		911	6,230	0.1	1,857	11,681	0.2
税引前当期純利益			345,586	5.8		426,012	6.2
法人税、住民税 及び事業税		188,197			215,231		
法人税等調整額		35,748	152,449	2.6	36,530	178,701	2.6
当期純利益			193,137	3.2		247,310	3.6
前期繰越利益又は損失 ( )			38,986			154,150	
当期末処分利益			154,150			401,461	

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	85,817	1.9	110,421	2.1
労務費		3,160,617	70.9	3,962,583	75.8
外注加工費		934,283	21.0	833,293	15.9
経費		278,446	6.2	323,618	6.2
当期総費用		4,459,165	100.0	5,229,916	100.0
期首仕掛品たな卸高		23,472		28,251	
合計		4,482,637		5,258,167	
期末仕掛品たな卸高		28,251		3,168	
他勘定振替高	2	36,419		20,518	
当期派遣及び受託原価		4,417,966		5,234,480	

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		1 主な内訳は、次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
家賃地代	171,817	家賃地代	222,213
旅費交通費	12,133	旅費交通費	14,907
荷造運送費	17,829	荷造運送費	19,397
ソフトウェア償却費	30,489	ソフトウェア償却費	18,794
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
ソフトウェア	36,419	ソフトウェア	20,518

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		345,586	426,012
2		8,549	15,582
3		733	2,987
4		21,840	69,000
5		12,892	33,265
6		482	278
7		5,210	2,062
8		-	76
9		-	6,616
10		1,995	-
11		-	9,564
12		5,319	259
13		1,317	658
14		32,832	21,898
15		160,752	38,553
16		5,297	16,994
17		514	29,845
18		766	3,935
19		18,148	63,672
20		58,163	28,124
21		3,738	13,820
22		30,542	84,825
	小計	330,100	412,426
23		482	278
24		5,285	1,948
25		228,197	210,236
	営業活動によるキャッシュ・フロー	97,100	200,519

		前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		20,114	23,652
2 有形固定資産の売却による収入		-	52
3 無形固定資産の取得による支出		48,650	14,067
4 貸付による支出		750	1,870
5 貸付金の回収による収入		1,994	1,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,520	38,006
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		250,136	141,968
2 長期借入金の返済による支出		145,096	39,010
3 株式の発行による支出		1,995	-
4 株式の発行による収入		321,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		424,944	180,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		454,524	18,464
現金及び現金同等物の期首残高		375,622	830,146
現金及び現金同等物の期末残高	1	830,146	811,681

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年12月21日)		当事業年度 (平成17年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			154,150		401,461
利益処分額					
次期繰越利益			154,150		401,461

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 先入先出法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 営業権 5年間の均等償却 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(3 年～5年)による定額法 ソフトウェア(販売目的) 見込有効期間(3年)における 見込販売数量による償却額と販売 可能な残存有効期間に基づく均等 償却額を比較し、いずれか大きい 金額を計上しております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒に備えるため、 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、 将来の支給見込額のうち当期の負 担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の見込 額に基づき、当期末において発生し ていると認められる額を計上して おります。 数理計算上の差異は、その発生時 における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(10年)による定 率法により、発生の翌会計年度より 費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の要件を満たしておりますので、当該特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前払金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「前払金」は、17,140千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「未収入金」は4,000千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「立替金」は総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「立替金」は15,944千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「受取配当金」は40千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益の「為替差益」は114千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>売掛金 3,150 千円</p> <p>前払費用 5,671</p> <p>敷金・保証金 37,598</p> <p>未払金 2,548</p>	<p>1 関係会社に対する事項は、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <p>売掛金 15,147 千円</p> <p>前払費用 5,547</p> <p>敷金・保証金 37,410</p> <p>未払金 2,438</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 32,240株</p> <p>発行済株式数</p> <p>普通株式 11,346株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 45,384株</p> <p>発行済株式数</p> <p>普通株式 11,346株</p>
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 300,136千円</p> <p>差引額 799,864千円</p>	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,200,000千円</p> <p>借入実行残高 133,068千円</p> <p>差引額 1,066,932千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 50,598 千円	役員報酬 53,158 千円
給料及び賞与 435,099	給料及び賞与 396,480
法定福利費 60,357	法定福利費 52,462
賞与引当金繰入額 37,957	賞与引当金繰入額 15,494
退職給付費用 3,330	退職給付費用 4,046
教育研修費 29,051	教育研修費 145,992
旅費交通費 75,084	旅費交通費 90,874
家賃地代 94,681	家賃地代 132,686
求人費 101,823	求人費 71,524
減価償却費 6,362	減価償却費 11,220
ソフトウェア償却費 2,342	ソフトウェア償却費 3,103
貸倒引当金繰入額 848	貸倒引当金繰入額 2,101
2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。	2 関係会社に対する事項は、区分掲記されたもの 他、次のものがあります。
売上高 52,333 千円	売上高 16,145 千円
売上原価 22,225	売上原価 25,574
支払手数料 57	支払手数料 1,695
家賃地代 58,583	家賃地代 63,499
水道光熱費 5,774	水道光熱費 6,591
保守管理料 883	保守管理料 887
支払利息 2,905	
3	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。
	工具器具及び備品 76 千円
4	4 営業譲渡益はプロセスボード事業の営業譲渡に伴 うものであり、ソフトウェア、営業権の未償却残 高、営業移管に伴い発生が見込まれる人件費等を控 除した差額であります。
5	5 事業整理損はソフトウェア受託開発事業の一部縮 小に伴う損失であり、主にソフトウェア等の除却に よるものであります。
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。
工具器具及び備品 819 千円	工具器具及び備品 259 千円
ソフトウェア 4,500	
合計 5,319 千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 830,146千円 現金及び現金同等物 830,146千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 811,681千円 現金及び現金同等物 811,681千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
重要性が乏しく、また、契約一件当たりの金額が僅少なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

当事業年度(平成17年9月30日現在)

1 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社は、金利変動リスクを回避し、借入金に係る調達コストを一定水準以下に維持する目的で、金利スワップ取引を行っております。 当社の行う金利スワップ取引は、想定元本に対して一定の基準で定めた変動金利を交換し、当社は差額金利を受け取ることで金利の上昇リスクを回避することができます。 当社は、借入金の範囲内で想定元本を設定し、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 当社の行うデリバティブ取引はいずれも市場金利の上昇リスクを一定の水準以下に保つことができます。 また、当社はデリバティブ取引を行うに当たって、信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなるような信用リスクの発生は予想しておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 借入金に係る金利スワップ取引は、当社における社内規程に基づき、所轄担当部署が行っております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスク内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成16年 9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

当事業年度(平成17年 9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載対象から除いております。

## (退職給付関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">89,344 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">28,742</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,087 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	89,344 千円	未認識数理計算上の差異	28,742	退職給付引当金( + )	118,087 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,924 千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,428</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,353 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	97,924 千円	未認識数理計算上の差異	53,428	退職給付引当金( + )	151,353 千円				
退職給付債務	89,344 千円																
未認識数理計算上の差異	28,742																
退職給付引当金( + )	118,087 千円																
退職給付債務	97,924 千円																
未認識数理計算上の差異	53,428																
退職給付引当金( + )	151,353 千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,191 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,701</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,063 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	27,191 千円	利息費用	1,573	数理計算上の差異の費用処理額	8,701	退職給付費用( + + )	20,063 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,241 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,786</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,107 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	45,241 千円	利息費用	1,786	数理計算上の差異の費用処理額	5,921	退職給付費用( + + )	41,107 千円
勤務費用	27,191 千円																
利息費用	1,573																
数理計算上の差異の費用処理額	8,701																
退職給付費用( + + )	20,063 千円																
勤務費用	45,241 千円																
利息費用	1,786																
数理計算上の差異の費用処理額	5,921																
退職給付費用( + + )	41,107 千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生翌会計年度から定率法により費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
数理計算上の差異の処理年数	10年																



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,203 千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,320</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,012</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120,086 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,517 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">57,162 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">177,248 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	93,203 千円	未払社会保険料	9,320	未払事業税	11,012	教育研修費	5,894	その他	655	計	120,086 千円	貸倒引当金	2,517 千円	退職給付引当金	47,608	減価償却超過額	7,036	計	57,162 千円	繰延税金資産合計	177,248 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">121,286 千円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">13,341</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">149,872 千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,520 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,906 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">213,778 千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	121,286 千円	未払社会保険料	13,341	未払事業税	11,639	その他	3,605	計	149,872 千円	貸倒引当金	2,520 千円	退職給付引当金	61,374	その他	11	計	63,906 千円	繰延税金資産合計	213,778 千円
賞与引当金	93,203 千円																																										
未払社会保険料	9,320																																										
未払事業税	11,012																																										
教育研修費	5,894																																										
その他	655																																										
計	120,086 千円																																										
貸倒引当金	2,517 千円																																										
退職給付引当金	47,608																																										
減価償却超過額	7,036																																										
計	57,162 千円																																										
繰延税金資産合計	177,248 千円																																										
賞与引当金	121,286 千円																																										
未払社会保険料	13,341																																										
未払事業税	11,639																																										
その他	3,605																																										
計	149,872 千円																																										
貸倒引当金	2,520 千円																																										
退職給付引当金	61,374																																										
その他	11																																										
計	63,906 千円																																										
繰延税金資産合計	213,778 千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>損金不算入となる費用項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.1 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		IT投資促進税制	1.2	損金不算入となる費用項目	1.5	住民税均等割	1.1	税率変更差異	0.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																										
法定実効税率	42.0%																																										
(調整)																																											
IT投資促進税制	1.2																																										
損金不算入となる費用項目	1.5																																										
住民税均等割	1.1																																										
税率変更差異	0.7																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1 %																																										

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

関連会社がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有85.6	兼任1名	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	52,333	売掛金	3,150
								スタッフの外注委託(注2)	22,225	未払金	2,548
								借入金の利息(注3)	2,905		
								事務所等の賃借等(注4)	64,414	前払費用 敷金・保証金	5,671 37,598
								保守管理(注5)	883		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 借入金については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 親会社における第三者からの賃借料を使用面積に按分して決定しております。
- (注5) 親会社における第三者からの保守管理費用を按分して決定しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社マルチタム(注1)	東京都新宿区	147,250	ソフトウェア業	被所有0.1		エンジニアの派遣	エンジニアの派遣(注2)	5,575	売掛金	886

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役風間善樹の次男が議決権の過半数以上を所有しております。

(注2) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストセントラル	東京都渋谷区	90,000	工場ライン系人材サービス業			エンジニアの派遣	エンジニアの派遣 (注1)	14,684		
親会社の子会社	株式会社フルキャストサポート	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業			スタッフの外注委託	スタッフの外注委託 (注2)	1,315		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社フルキャスト	東京都渋谷区	3,464,100	短期系人材サービス業	被所有85.6	兼任2名(注)5	ソフトウェア開発の受託スタッフの外注委託	ソフトウェア開発の受託(注1)	1,533	売掛金	12
								スタッフの外注委託(注2)	19,627	未払金	1,479
								事務所等の賃借等(注3)	70,230	前払費用	5,547
										敷金・保証金	37,410
保守管理(注4)	887										

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) ソフトウェアの開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 親会社が第三者から賃借しているものの一部について親会社から賃借しております。賃借料については当社の使用面積に応じて按分して決定しております。
- (注4) 親会社が第三者に一括委託しております保守管理業務の一部について当社の保守管理業務を委託しております。保守管理費用については当社の使用割合に応じて決定しております。
- (注5) 役員の兼任等は平成17年9月末現在の状況であります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	株式会社マルチタム(注1)	東京都新宿区	147,250	ソフトウェア業	被所有0.1		エンジニアの派遣	エンジニアの派遣(注2)	1,793	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役風間善樹の次男が議決権の過半数以上を所有しております。

(注2) エンジニアの派遣価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社フルキャストオフィスサポート(注4)	東京都渋谷区	40,000	事務系人材サービス業	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	198	売掛金	17
								スタッフの外注委託(注2)	6,622	未払金	574
親会社の子会社	株式会社フルキャストスポーツ	東京都渋谷区	40,000	スポーツマネジメント	-	-	スタッフの外注委託	請求事務代行等(注3)	15	-	
								スタッフの外注委託(注2)	513		
親会社の子会社	株式会社フルキャストファイナンス	東京都渋谷区	40,000	金融業	-	-	ソフトウェア開発の受託	ソフトウェア開発の受託(注1)	14,397	売掛金	15,117
								請求事務代行等(注3)	366	未払金	384

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発の受託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) スタッフの外注委託価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 請求事務代行等の価格その他の取引条件は、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 株式会社フルキャストオフィスサポートは平成17年10月1日付けで株式会社ヒューマン・リソース研究所と合併を行い、株式会社フルキャストHR総研となっております。

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	78,446円21銭	1株当たり純資産額	100,243円38銭
1株当たり当期純利益	20,965円88銭	1株当たり当期純利益	21,797円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	損益計算書上の当期純利益(千円)	193,137
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,137	247,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,212	11,346
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,925個)。新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,100個)。新株予約権の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>株式上場及び新株発行</p> <p>当社は平成17年10月21日をもってジャスダック証券取引所に上場いたしました。上場の際し、平成17年9月16日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月20日を払込期日とする公募増資（ブックビルディング方式）により、新株式を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)発行新株式数 普通株式 2,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 323,000円</p> <p>(3)発行価額の総額 646,000千円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 161,500円</p> <p>(5)資本組入額の総額 323,000千円</p> <p>(6)払込金額の総額 781,200千円</p> <p>(7)払込期日 平成17年10月20日</p> <p>(8)配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(9)資金の用途 従業員の教育投資、基幹システムの開発投資、運転資金等として使用する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	レクソル株式会社	40	2,000
計			2,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,293	2,899	-	6,193	3,687	1,914	2,505
工具器具及び備品	44,003	20,752	4,141	60,614	33,020	13,668	27,593
有形固定資産計	47,296	23,652	4,141	66,807	36,707	15,582	30,099
無形固定資産							
営業権	5,271	-	5,271	-	-	658	-
ソフトウェア	95,589	21,439	1 49,467	67,560	52,453	21,898	15,106
その他	634	-	-	634	-	-	634
無形固定資産計	101,494	21,439	54,739	68,194	52,453	22,557	15,740
長期前払費用 (1年内償却予定の長期前払費用)	15,727	18,252	6,089	27,889	9,633	7,289	18,256 (6,089)

(注) 1 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

1. プロセスボード事業譲渡に伴う減少 35,792千円

2 長期前払費用の差引当期末残高欄の( )内の金額は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。



【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,136	158,168	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	39,010	11,040	1.18	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,040			
合計	350,186	169,208		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	499,950			499,950	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 11,346)	( )	( )	( 11,346)
	普通株式 (千円)	499,950			499,950
	計 (株)	( 11,346)	( )	( )	( 11,346)
	計 (千円)	499,950			499,950
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	235,950			235,950
	計 (千円)	235,950			235,950
利益準備金及び 任意積立金	(千円)				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,082	4,184		1 1,082	4,184
貸倒引当金(固定)	6,421			2 114	6,306
賞与引当金	229,000	298,000	228,096	3 903	298,000

(注) 1 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」は回収によるものであります。

3 賞与引当金の当期減少額「その他」は退職者分の取崩によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,960
預金	
当座預金	5
普通預金	801,195
定期預金	7,519
預金計	808,720
合計	811,681

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エクセル	3,927
エムテック株式会社	3,693
レスカ株式会社	469
計	8,090

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年10月満期	1,269
平成17年11月満期	997
平成17年12月満期	3,288
平成18年 1月満期	2,536
計	8,090

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横河電機株式会社	61,786
東京エレクトロンA T株式会社	41,837
テラデザイン株式会社	41,661
ソニー株式会社	31,390
コニカミノルタソフトウェア研究所株式会社	25,023
その他	795,904
計	997,604

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
953,383	7,208,986	7,164,765	997,604	87.8	49.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 原材料

区分	金額(千円)
装置部品	633
計	633

e 仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア製作	3,168
計	3,168

f 繰延税金資産(流動資産)

149,872千円

内訳は税効果会計関係の注記に記載しております。

g 敷金・保証金

区分	金額(千円)
事務所敷金・保証金	69,607
社宅家賃敷金・保証金	92,979
計	162,586

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
テクノデザイン株式会社	11,005
グローバルエンジニアリングソリューションズ	5,187
田中貴金属販売株式会社	1,008
株式会社キョウデン	596
株式会社ケイツー	135
その他	18
計	17,951

b 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	33,200
株式会社みずほ銀行	33,200
株式会社UFJ銀行	33,200
株式会社京都銀行	25,100
株式会社三井住友銀行	16,800
株式会社東京三菱銀行	16,668
計	158,168

c 未払費用

相手先	金額(千円)
技術社員給与	256,501
未払社会保険料	32,780
管理社員給与	13,701
その他	4,622
計	307,604

d 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	85,311
事業税、都道府県民税	40,039
市町村民税他	12,187
計	137,538

e 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	97,924
未認識数理計算上の差異	53,428
計	151,353

(3) 【その他】

当社（旧 株式会社フルキャストシステムコンサルティング）は株式会社マザーズシステム・ジャパンに対して、平成14年5月17日付けで当社と同社で結婚式・披露宴等の運営等のソフトウェアである「ブライダルス마트」の機能追加に関して両社間で共同開発する旨の契約を締結し、平成15年1月末日までに業務を完了いたしましたが、同社は納期遅延や機能不完全などを理由として開発負担金の支払いを一部拒否したために、当社は平成15年3月20日に16,257千円の支払いを求める訴訟を提起しております。

これに対し、当社は相手方より納入遅延や機能不完全により損害を被ったとして、平成15年12月15日に23,941千円の損害賠償金を求める訴訟の提起をされました。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、当社定款の定めにより、端株主は利益配当金および中間配当金を受ける権利、ならびに新株・転換社債および新株予約権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

2 平成17年8月22日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され平成17年10月1日をもって次のとおりとなります。

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

変更日 平成17年10月1日

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社フルキャストは、継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |   |
|-------------------------|--|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 有償一般募集増資(ブックビルディング方式<br>による募集)及び株式売出し(ブックビルデ<br>ィング方式による売出し) | 平成17年9月16日<br>関東財務局長に提出。                  |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書であります。  | 平成17年10月3日及び<br>平成17年10月13日<br>関東財務局長に提出。 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月15日

株式会社フルキャストテクノロジー  
取締役会 御中

## あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 宮 直 仁  
関与社員

代表社員 公認会計士 舩 川 博 昭  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社フルキャストテクノロジー  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 宮 直 仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 舩 川 博 昭  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。